

## 〈研究ノート〉

# 北海道北部における生後1ヵ月児を持つ母親の 乳幼児突然死症候群に対する知識の現状

市川 正人、細野 恵子

## Awareness of SIDS among mothers of newborns in northern Hokkaido

Masato ICHIKAWA, Keiko HOSONO

名寄市立大学保健福祉学部看護学科

This study aims to clarify the current awareness of SIDS (Sudden Infant Death Syndrome) among mothers of 1-month old babies in Hokkaido, where the rate of occurrence is more than twice the national average. Questionnaires were distributed to suitable subjects during their hospitalization in the maternity wards at 5 institutions in Northern Hokkaido that had agreed to cooperate with this study and a total of 198 completed questionnaires were collected anonymously from mothers when they returned for their babies' 1-month check-ups. Questionnaire items covered three main categories: awareness of the syndrome itself, knowledge of the Ministry of Health, Labour & Welfare's "SIDS Awareness Month" campaign, and personal information about the respondent. Results were totaled and tabulated, suggesting that, although the term "SIDS" itself is widely known, knowledge of all 3 risk factors for SIDS - sleeping in a prone position [75.8%], smoking during pregnancy [71.7%], and non-breastfeeding [26.8%] - remains inadequate. Additionally, 92.4% of respondents were unaware of the "SIDS Awareness Month" promoted by the Ministry of Health, Labour & Welfare, suggesting that this campaign itself, central to raising awareness of SIDS, has had little effect so far.

本研究は、乳幼児突然死症候群（SIDS）の発症率が全国平均の2倍以上高い北海道において、生後1ヵ月児を持つ母親を対象にSIDSに対する知識の現状を明らかにすることを目的としたものである。調査方法は留置法アンケートで、道北地域で研究協力の得られた5施設において、対象者の産科入院中に質問紙を配布、1ヵ月健診時に回収し198名の回答を得た。質問項目は疾患の知識、厚労省の強化月間に対する知識、及び属性である。結果は単純集計にて行った。結果より、SIDSの疾患名自体は広く知られていることが示唆されたが、SIDSのリスク因子に関する知識では「うつぶせ寝」75.8%、「喫煙」71.7%、「非母乳哺育」26.8%であり、3因子全ての知識が十分に普及していないことが示唆された。また、厚労省のSIDS対策強化月間については92.4%が「知らない」と回答しており、知識普及の中心となるべき強化月間自体がほとんど普及していないことが示唆された。

キーワード：乳幼児突然死症候群、保健衛生知識、育児、母親、北海道

## I. 緒言

乳幼児突然死症候群（Sudden Infant Death Syndrome : SIDS）は、「それまでの健康状態および既往歴からその死亡が予測できず、しかも死亡状況調査および解剖検査によってもその原因が同定されない、原則として1歳未満の児に突然の死をもたらした症候群」<sup>1)</sup>と定義される疾患である。原因の特定されない疾患ではあるが、疫学的には「うつぶせ寝」、「喫煙」、「非母乳哺育」がリスク因子となることが明らかとなっている<sup>2)</sup>。本邦においては、1997年より厚生省（当時）がこれら3因子を挙げ広くキャンペーンの展開を開始した。また1999年からは毎年11月をSIDS対策強化月間（以下、強化月間）としてキャンペーンの拡充を図っている。その結果、全国のSIDS発症率はキャンペーン開始前（1995年）の出生10万対44.3から2007年には同13.5と、3分の1以下に減少した。しかし、依然1歳未満の乳児死亡原因の第3位であり、胎児期からの要因に起因する先天性疾患や周産期に特異的な疾患を除けば死亡原因の第1位である。

一方、北海道のSIDS発症率はキャンペーン開始後も減少しておらず、2006年の発症率は出生10万対42.6で全国第1位、2007年は同31.3で全国第5位であった。北海道の発症率が減少しない理由は定かではないが、全国的には厚生労働省（以下、厚労省）によるキャンペーンの開始以降発症率が減少していることから、知識が十分に普及していない事が一因と考えられる。事実、2007年に札幌市および札幌市近郊で行った調査では、SIDSに関する知識が十分に普及していないことが明らかとなった<sup>3)</sup>。

北海道内においてSIDSに対する知識がどの程度普及しているかを明らかにする為には、北海道全域に調査範囲を広げるべきと考える。そこでまずは、北海道北部（上川・留萌・宗谷支庁：以下、道北地域）を研究対象地域とし現状を明らかにしたいと考えた。

## II. 研究目的

本研究は道北地域において、生後1ヵ月児をもつ母親のSIDSに対する知識の現状を明らかにすることを目的とする。

## III. 研究方法

### 1. 研究対象

道北地域の研究協力の得られた5施設において出産した、生後1ヵ月児を持つ母親を対象とした。

### 2. 調査方法

対象者の産科入院中に質問紙を配布、1ヵ月健診時に留置法にて回収した。質問紙配布期間は2008年12月1日～2009年5月31日、質問紙回収期間は2008年12月29日～2009年6月30日である。

### 3. 質問項目

質問紙は、藤本の調査<sup>4)</sup>の質問紙を参考に独自に作成した。質問項目は疾患の知識、厚労省の強化月間に対する知識、属性である。

### 4. 分析方法

結果の分析は単純集計にて行った。

### 5. 倫理的配慮

本研究では、文部科学省・厚生労働省「疫学研究に関する倫理指針」を遵守し、実施前に研究者の所属機関及び研究対象施設の倫理委員会の承認を得た。対象者には文書により十分な情報開示を行い、研究協力に同意した場合も随時これを撤回できること、研究協力を拒否した場合も一切不利益が無いことを説明し、研究協力及び結果の公表の同意を得た。得られたデータは本研究以外では一切用いないこととし、漏洩、混交、盗難、紛失等がない様、適切に管理した。また、対象者個人および対象施設が識別されないよう、データは連結不可能匿名化とした。

## IV. 結果

### 1. 質問紙の配布数および回収数

質問紙配布数は660、有効回答数は198で回答率は30.0%であった。

### 2. 対象者の属性

#### 1) 年齢

20歳未満 0名 (0.0%)、20～24歳20名 (10.1%)、25～29歳62名 (31.3%)、30～34歳69名 (34.9%)、35～39歳41名 (20.7%)、40歳以上6名 (3.0%)であった。

#### 2) 初産・経産別

初産婦93名 (47.0%)、経産婦105名 (53.0%)であった。

### 3. SIDSの疾患に対する知識

#### 1) SIDSの疾患名に対する知識

「SIDSという病気について知っていますか」という問いに対し、「知っている」98名 (51.0%)、「名前は聞いたことがある」85名 (44.3%)、「全く知らない」9名 (4.7%)であった (図1)。

#### 2) SIDSのリスク因子に対する知識

「SIDS発症のリスクになると思うものを3つあげてください」という問いに対し、「うつぶせ寝」を挙げた人は150名 (75.8%)、「喫煙」は142名 (71.7%)、「非母乳哺育」は53名 (26.8%)であった (図2)。なお、これら3因子を3つとも回答した人は50名 (25.3%)、3つのうち2つを回答した人は80名 (40.4%)、1つを回答した人は35名 (17.7%)であり、1つも回答しなかった人は29名 (14.7%)であった。

### 4. 厚生省の強化月間に対する知識

強化月間を知っている人は15名 (7.6%)、知らない人は183名 (92.4%)であった (図3)。なお、強化月間を知っていると回答した人のうち、何月に実施されているかを知っている人はいなかった。

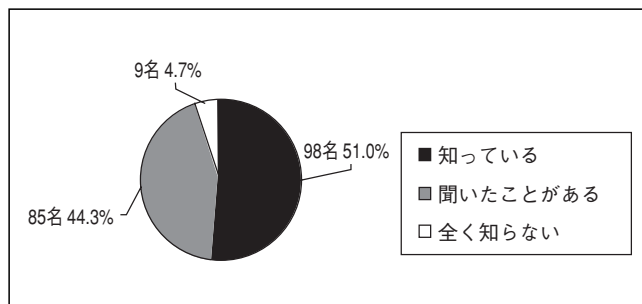


図1 疾患名に対する知識

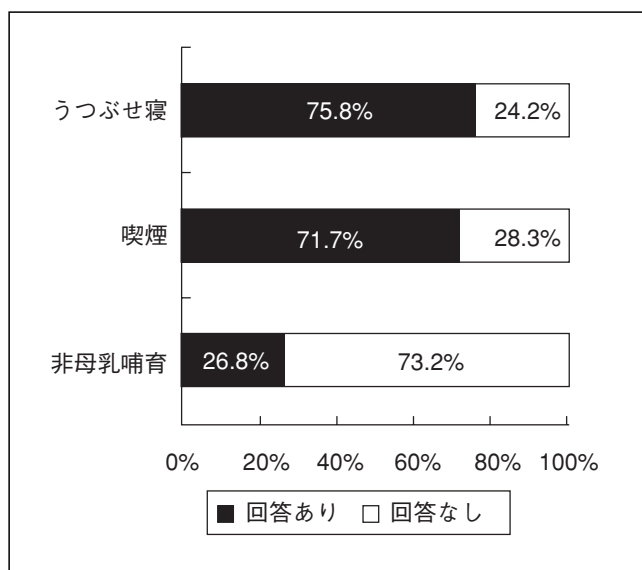


図2 SIDSのリスク因子に対する知識

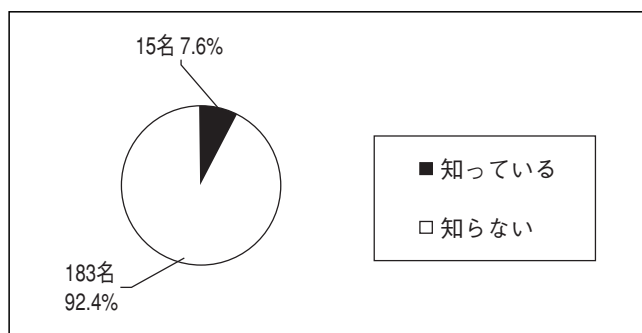


図3 厚生省の強化月間に対する知識

## V. 考察

### 1. 道北地域における母親の知識の現状

本調査から、SIDSの疾患名自体は広く知られていることが示唆されたが、SIDSのリスク因子に関する知識では「うつぶせ寝」75.8%、「喫煙」71.7%であり、「非母乳哺育」は26.8%にとどまった。1歳6ヶ月健診を受診した保護者10,900名に調査を実施した藤本の研究<sup>4)</sup>では、「お子さんが0歳児のときに、乳幼児突然死症候群 (SIDS) が寝かせ方や栄養方法、保護者の喫煙と関係があるという話を聞いたことがありますか?」という問いに対し、82.8%が「ある」と回答し、「厚生省のキャンペーンは、一応の効果があった」と考察している。本調査においても、「うつぶせ寝」、「喫煙」、「非母乳哺育」のいずれ

れか1つ以上を回答した人は85.3%であったが、3因子それぞれの回答率には75.8%から26.8%までの差があり、厚労省の挙げる3因子全てが知識として普及しているとは言い難い結果であった。またSIDSの発症リスクは「うつぶせ寝」で3.00倍、「喫煙」4.67倍、「非母乳哺育」4.83倍と報告されているが<sup>2)</sup>、本調査では発症リスクの高い因子ほど知識が普及していない傾向が示された。3因子全てが疫学的にハイリスクであることから、その全てに対し十分な知識の普及が必要であると考ええる。

## 2. 今後の知識普及にむけて

厚労省の強化月間に対する知識の結果より、知識普及の中心となるべき強化月間自体がほとんど普及しておらず、行政機関・医療機関等の普及啓発活動が効果的に行われていないことが示唆された。SIDSは生後1～4ヶ月の発症が全体の半数を占める疾患であることから、それ以前に知識を普及させることが重要である。妊娠期から産後1ヵ月までは比較的医療機関を受診する機会が多い為、この期間の積極的な保健指導の推進により正しい知識を効果的に普及させる事ができると考える。周産期における知識の普及に有効な情報源の一つとして、母子健康手帳の活用が挙げられる。母子健康手帳は1992年より様式部分（省令様式部分）と様式例部分（任意記載事項部分）の2部構成であるが、「うつぶせ寝」、「喫煙」、「非母乳哺育」の3因子は1999年より任意記載部分に記載がされている。また2002年の母子健康手帳の改定では、同じく任意記載部分の「妊娠中及び育児期間中の喫煙・飲酒」の項目においても、喫煙とSIDSとの関係の記載が追加された<sup>5)</sup>。なお、任意記載部分は市町村が独自に作成してもよい事となっているが、平山他<sup>5)</sup>によると、「現実には市町村が独自に作成するのが困難であるため、国が専門家の意見による見本を示しており、全国的にはほぼそのまま用いて手帳が作成されている。」という。しかし、本調査においては、「うつぶせ寝」、「喫煙」、「非母乳哺育」の知識が十分に浸透していないことが考えられた。よって、SIDSの疾患名のみならずSIDSのリスクを軽減する因子に対する知識についても、母子健康手帳を活用した保健指導の充実など、更なる普及施策を図っていく必要があると考える。

## VI. 結語

本調査では、道北地域においてSIDSに対する知識が十分に浸透されていない事、及び知識普及を担うべき強化月間が効果的に実施されていない事が示唆された。しかしSIDSの知識を問うた全国規模の調査は現時点においては無いことから、本研究のデータと比較が出来ない。その為、この結果が必ずしも北海道のSIDS発症率が高いという現象の一因とは特定できない。今後は対象者数を拡大し調査を進めると共に、母子健康手帳や母親学級の間を活用し、より効果的な保健指導を展開していく必要があると考える。

## 引用文献

- 1) 厚生労働省研究班、乳幼児突然死症候群（SIDS）に関するガイドライン、母子保健情報、53、116-117、(2006.5)
- 2) 田中哲郎、加藤則子、土井徹、他、乳幼児突然死症候群の育児環境因子に関する研究－保健婦による聞き取り調査結果－、厚生省心身障害研究 乳幼児死亡の防止に関する研究（分担研究：乳幼児の突然死等の実態把握に関する研究）、35-56、(1998)
- 3) 市川正人、北海道における生後1ヶ月児を持つ母親の乳幼児突然死症候群に対する知識とその関連要因、北海道医療大学大学院看護福祉学研究科看護学専攻修士論文（未公開）、(2008.3)
- 4) 藤本真一、母子健康手帳の利用状況とSIDS予防キャンペーンの保護者への普及状況についての研究、厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）分担研究報告書、(1999)
- 5) 平山宗宏、川井尚、安藤朗子、新しい母子健康手帳、小児保健研究、61（3）、369－380、(2002)